新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020.3.19、4.1)
地域区分(地域ごとの対応に関する基本的な考え方)に関する抜粋事項

1. 地域区分について

(1)区分を判断する際に、考慮すべき指標等について

・地域ごとのまん延の状況を判断する際に考慮すべき指標等は以下のとおりである。

・感染症情報のリアルタイムでスムーズな情報の把握に努められるよう、都道府県による報告に常に含む情報やタイミングに関して統一するよう、国が指示等を行うとともに、国・都道府県の双方向の連携を促進するべきである。

【地域ごとのまん延状況を判断する際に考慮すべき指標等】

指標	考え方
①新規確定患者数	・感染症法に基づいて届出された確定患者数。各確定日で把握可能。約2週間程度前の感染イベントを反映することに注意を要する。
②リンクが不明な 新規確定患者数	・都道府県内保健所による積極的疫学調査の結果、感染源が不明な感染者。 地域におけるコミュニティ伝播を反映する。 ・報告時点では、リンクがつながっていないことも多く、把握には日数を要する。 ・海外からの輸入例はここから別途集計すべきである。
③帰国者・接触者外来の受診者数 ④帰国者・接触者相談センターの相談票の数項目(※) ⑤PCR検査等の件数及び陽性率	・オーバーシュート(爆発的患者急増)を可能な限り早く捉えるために、確定患者に頼らないリアルタイムの情報分析が重要である。 ・①~⑤の数値の動向も踏まえて総合的な検討を要す。 ※①帰国者・接触者外来受診を指示された件数(報告日別)、 ②医療機関からの相談件数(報告日別)推移の2項目

※ 加えて、実効再生産数(感染症の流行が進行中の集団において、ある時刻における1人の感染者が生み出した実際の二次感染者数の平均値)が地域での急激な感染拡大(オ人の感染者が生み出した実際の二次感染者数の平均値)が地域での急激な感染拡大(オーバーシュート(爆発的患者急増))の事後評価に有用である。しかし、推定には専門家の知見を借りて示す必要があり、また、当該感染症においては感染から報告までの時間の遅れが長いため概ね2週前の流行動態までしか評価できない。

【地域の医療提供体制の対応を検討する上で、あらかじめ把握しておくべき指標等】

・また、都道府県は、これ以外に、地域の状況を判断する上で、 医療提供体制に与える インパクトを合わせて考慮する必要がある。ついては、

① 重症者数
② 入院者数
③ 利用可能な病床数と、その稼働率や空床数
④ 利用可能な人工呼吸器数・ ECMO 数と、その稼働状況
⑤ 医療従事者の確保状況

などを、定期的に把握しておかなくてはならない。

・地域ごとの医療機関の切迫度を、これらの指標から適宜把握していくことにより、感染 拡大や、将来の患者急増 が生じた場合などに備え、重症者を優先する医療提供体制等の構築を図っていくことが重要である。

（２）地域区分の考え方について

・「３月19日の提言」における「Ⅱ．７． 地域ごとの対応に関する基本的な考え方」において示した**地域区分については、上記（１）の各種指標や近隣県の状況などを総合的に勘案して判断されるべきもの**と考える。

・なお、前回の３つの地域区分については、より感染状況を適切に表す
①感染拡大警戒地域、②感染確認地域、③感染未確認地域
という名称で呼ぶこととする。

・各地域区分の基本的な考え方や、想定される対応等については以下のとおり。
なお、現時点の知見では、子どもは地域において感染拡大の役割をほとんど果たしてはいないと考えられている。
したがって、**学校については、地域や生活圏ごとのまん延の状況を踏まえていくことが重要**である。
また、子どもに関する新たな知見が得られた場合には、適宜、学校に関する対応を見直していくものとする。

①「感染拡大警戒地域」（感染状況が拡大傾向にある地域）

・直近１週間の新規感染者数やリンク（感染源）なしの感染者数が、その１週間前と比較して大幅な増加が確認されているが、オーバーシュート（爆発的患者急増）と呼べるほどの状況には至っていない。
・また、直近１週間の帰国者・接触者外来の受診者についても、その１週間前と比較して一定以上の増加基調が確認される。
・重症者を優先する医療提供体制の構築を図ってもなお、医療提供体制のキャパシ

ティ等の観点から、近い将来、切迫性の高い状況又はそのおそれが高まっている状況。

＜想定される対応＞

○オーバーシュート（爆発的患者急増）を生じさせないよう最大限取り組んでいく観点から、「３つの条件が同時に重なる場」（以下「３つの密」という。）を避けるための取組（行動変容）を、より強く徹底していただく必要がある。

○例えば、自治体首長から以下のような行動制限メッセージ等を発信するとともに、市民がそれを守るとともに、市民相互に啓発しあうことなどが期待される。

・期間を明確にした外出自粛要請、
・地域レベルであっても、10名以上が集まる集会・イベントへの参加を避けること、
・家族以外の多人数での会食などは行わないこと、
・具体的に集団感染が生じた事例を踏まえた、注意喚起の徹底。

○また、こうした地域においては、その地域内の学校の一斉臨時休業も選択肢として検討すべきである。

②「感染確認地域」（感染状況が収束に向かい始めている地域並びに一定程度に収まっている地域）

・直近１週間の新規感染者数やリンクなしの感染者数が、その１週間前と比較して一定程度の増加幅に収まっており、帰国者・接触者外来の受診者数についてもあまり増加していない状況にある地域（①でも③でもない地域）

＜想定される対応＞

○人の集まるイベントや「３つの密」を徹底的に回避する対策をしたうえで、感染拡大のリスクの低い活動については、実施する。

○具体的には、屋内で50名以上が集まる集会・イベントへの参加は控えること

○また、一定程度に収まっているように見えても、感染拡大の兆しが見られた場合には、感染拡大のリスクの低い活動も含めて対応を更に検討していくことが求められる

③「感染未確認地域」（感染状況が確認されていない地域）

・直近の１週間において、感染者が確認されていない地域（海外帰国の輸入例は除く。直近の1週間においてリンクなしの感染者数もなし）

＜想定される対応＞

○屋外でのスポーツやスポーツ観戦、文化・芸術施設の利用、参加者が特定された地域イベントなどについては、適切な感染症対策を講じたうえで、それらのリスクの判断を行い、感染拡大のリスクの低い活動については注意をしながら実施する。

○また、その場合であっても、急激な感染拡大への備えと、「3つの密」を徹底的に回避する対策は不可欠。いつ感染が広がるかわからない状況のため、常に最新情報を取り入れた啓発を継続してもらいたい。

２．行動変容の必要性について

（１）「３つの密」を避けるための取組の徹底について

・日本では、社会・経済機能への影響を最小限としながら、感染拡大防止の効果を最大限にするため、「①クラスター（患者集団）の早期発見・早期対応」、「②患者の早期診断・重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保」、「③市民の行動変容」という３本柱の基本戦略に取り組んできた。

・しかし、今般、大都市圏における感染者数の急増、増え続けるクラスター感染の報告、世界的なパンデミックの状況等を踏まえると、３本柱の基本戦略はさらに強化する必要があり、なかでも、**「③市民の行動変容」をより一層強めていただく必要がある**と考えている。

・このため、市民の皆様には、以下のような取組を徹底していただく必要がある。

○「３つの密」をできる限り避けることは、自身の感染リスクを下げるだけでなく、多くの人々の重症化を食い止め、命を救うことに繋がることについての理解の浸透。

○今一度、「３つの密」をできる限り避ける取組の徹底を図る。

○また、人混みや近距離での会話、特に大きな声を出すことや歌うことを避けていただく。

○さらに、「３つの密」がより濃厚な形で重なる夜の街において、

①夜間から早朝にかけて営業しているバー、ナイトクラブなど、接客を伴う飲食店業への出入りを控えること。

②カラオケ・ライブハウスへの出入りを控えること。

○ジム、卓球など呼気が激しくなる室内運動の場面で集団感染が生じていることを踏まえた対応をしていただくこと。

○こうした場所では接触感染等のリスクも高いため、「密」の状況が一つでもある場合には普段以上に手洗いや咳エチケットをはじめとした基本的な感染症対策の徹底にも留意すること。

（２）自分が患者になったときの、受診行動について

・感染予防、感染拡大防止の呼びかけは広まっているが、患者となったときの受診行動の備えは不十分である。例えば、受診基準に達するような体調の変化が続いた場合に、自分の居住地では、どこに連絡してどのような交通手段で病院に行けばいいのか、自分が患者になった時、どのように行動すべきか、事前に調べて理解しておき、家族や近しい人々と共有することも重要である。
・こうした備えを促進するため、新型コロナウイルス感染症を経験した患者や家族などから体系的に体験談を収集し、情報公開する取り組みにも着手すべきである。

（３）ＩＣＴの利活用について

・感染を収束に向かわせているアジア諸国のなかには、携帯端末の位置情報を中心にパーソナルデータを積極的に活用した取組が進んでいる。感染拡大が懸念される日本においても、プライバシーの保護や個人情報保護法制などの観点を踏まえつつ、感染拡大が予測される地域でのクラスター（患者集団）発生を早期に探知する用途等に限定したパーソナルデータの活用も一つの選択肢となりうる。ただし、当該テーマについては、様々な意見・懸念が想定されるため、結論ありきではない形で、一般市民や専門家などを巻き込んだ議論を早急に開始すべきである。
・また、感染者の集団が発生している地域の把握や、行政による感染拡大防止のための施策の推進、保健所等の業務効率化の観点、並びに、市民の感染予防の意識の向上を通じた行動変容へのきっかけとして、アプリ等を用いた健康管理等を積極的に推進すべきである。